

令和8年度における学長表彰対象者について

対象者	団体	人数	所属・職名等	選定理由
小川 啓一		1	国際協力研究科教授	小川啓一教授は、世界銀行本部教育エコノミストとして培った知見を基盤に、2004年に本学大学院国際協力研究科に着任して以来、現在は副研究科長、神戸大学ユネスコ・チェア代表及びグローバル教育政策計画研究センター長として、本学の教育・研究の国際化を牽引している。 教育面では、現在約70名の大学院生(博士後期33名、博士前期27名、研究生7名)を指導し、過去3年間で主査として博士12名、修士46名を輩出した実績を有する。過去3年間の修了生は全員が希望先に就職し、世界銀行やユネスコ、ユニセフ、UNDP、中国財務省、東京大学、神戸大学、三菱商事、デロイトトーマツ、パナソニックなど国内外で活躍している。 また、大学の世界展開力強化事業(キャンパスアジア・プラス・プログラム)の中核を担い、70名のダブルディグリー取得と260名の交換留学・短期研修を実現し、中間評価においてS評価の獲得に貢献した。さらに、人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業では、26の海外大学、12の国際機関及び11の政府機関との共同教育研究ネットワークを形成し、過去2年間で、延べ222名の博士後期課程学生が参加する国際的な博士教育を推進した。加えて、大学の世界展開力強化事業～ASEAN諸国からの留学生受入・定着促進のためのシステム構築等支援～では、JV-Campus上に75講義の教育パッケージを整備し、延べ398名の大学院生が履修する国際教育を展開した。 研究面では、JSPS研究拠点形成事業や国際共同研究加速基金、基盤研究(A)などの競争的研究資金において研究代表者を務め、47報の査読付き学術論文(WoS 36報、国際共著31報、Top10% 1報)及び3冊の著書・編著を刊行し、教育開発研究の発展に寄与している。 こうした業績により、2023年及び2024年のU.S. News & World Report「Best Education Schools」で全米第1位に評価されたコロンビア大学ティーチャーズ・カレッジの「Harold J. Noah Distinguished Alumni Award in International and Comparative Education」を受賞された。また、ラオスにおける人的資源開発に貢献したことが高く評価され、ラオス人民民主共和国総理大臣からの労働勲章を受章するなど、国際的にも高く評価されている。 このように、小川教授は、教育・研究を通じて本学の発展と国際的評価の向上に極めて顕著な貢献を果たしている。 以上の功績を認め、学長表彰に選定した。
医学系研究科設置準備委員会 医学部事務部 保健学研究科事務部 (代表者:医学系研究科長 勝二 郁夫)	○	40	医学系研究科、学術・社会共創機構の教員及び医学部事務部等の職員	現代社会は、VUCAの時代と呼ばれ、「変動性Volatility・不確実性Uncertainty・複雑性Complexity・曖昧性Ambiguity」が増大し、新型コロナウイルス感染症の世界的流行や気候変動による自然災害の激化、生成AI等の技術革新による急速な社会変化により、経験したことのない課題に直面しており、保健医療分野においても、柔軟かつ総合的なアプローチが求められると共に、国際基準に基づいた保健医療体制の構築が求められている。 他方国内では、人口減少と高齢化に伴い、保健医療現場で新たな課題が浮上し、社会構造や疾病構造の変化、生活習慣や価値観の多様性により、健康増進、疾病予防、障がい者支援、地域ケアシステムの構築等、保健医療分野における解決が急がれる重要なテーマも増えているため、単一分野の視点や手法だけでは対応できず、複数領域の知見を総合的に統合し、革新的な課題解決を目指す新しいアプローチが必要である。 医学研究科・保健学研究科は、前述の社会課題解決に資するため、3年間に渡る多角的な協議を重ね、大変革の時代に、真に求められる高度医療人材の養成を目指し、両研究科の強みを活かして、新たな研究科を設置することとした。 新しく設置した「医学系研究科」は、既存分野に加え、新たに公衆衛生分野を取り入れ「未来社会医学専攻(博士後期課程)」を置き、博士前期課程では、保健医療の総合的な知見を学べる場として「バイオメディカルサイエンス(BMS)、医療創成工学、健康科学、未来社会医学」の4つの領域で構成された先進生命医科学系専攻を置いた。 以上のように、医学研究科と保健学研究科を統合して設置した新たな「医学系研究科」は、我が国の保健医療分野に一石を投じる存在であり、本学の発展に大きく寄与するものである。 以上の功績を認め、学長表彰に選定した。
異分野共創・価値創造リカレント教育プログラムチーム (代表者：リカレント教育推進室特命教授 藤濤 文子)	○	9	リカレント教育推進室の教員及び学務部学際教育課の職員	18歳人口の減少や社会構造の変化を背景に、社会人の学び直しを支えるリカレント教育の推進が求められている現在、本学では、学長直下に設置されたリカレント教育推進室が中心となり、リカレント教育体制の構築と発展に貢献してきた。 第一に、このチームの取組は、文部科学省補助事業に2年連続で採択され、本学独自のリカレント教育エコシステムを構築した。産業界との連携のもと、基盤層・中核層・共創層から成る「異分野共創・価値創造リカレント教育プログラム」を開発し、特に中核層においては4大学術系列の専門講座が参画しやすい仕組みを導入して、本学の多様な教育資源を活用した持続可能なリカレント教育基盤を確立した。 第二に、このチームは教育実施を支える全学的な支援体制を整備した。受講申込、受講料納入、教材配信、修了証発行等を一元的に管理できるLMSを導入するとともに、ホームページ、SNS、パンフレット、プレスリリース、シンポジウム等を通じた広報活動を展開した。また、説明会や月例ミーティングを継続的に実施し、学内各部局との連携強化と円滑な運営支援に努めてきた。 第三に、これらの取組を通じて全学的な協力体制の形成を実現した。令和7年度実施のプログラムでは、6部局等が12科目を提供し、16企業から受講者派遣を受け、延べ690名の受講者を獲得した。さらに令和8年度には9部局等による27科目へと拡充し、学内助成事業による新規参画分を加えると、計12部局等がリカレント教育に参画する状況となっている。これは、本学においてリカレント教育が全学的な取組として着実に定着・発展していることを示している。 これらの成果は、先行するDXリスキリング教育の実績を基盤としながら、リカレント教育推進室が高い企画力・調整力・実行力を発揮し、学内外の多様な関係者を巻き込みながら実現したものである。本学の教育機能の拡充と社会的価値の向上に顕著な貢献を果たした功績は極めて大きい。 以上の功績を認め、学長表彰に選定した。
加算プログラムワーキンググループ (代表者:法学研究科教授・前専攻長 浅野 博宣)	○	8	法学研究科教授、准教授及び助手	法学研究科実務法律専攻(以下「LS」)の加算プログラムワーキンググループ(以下「加算WG」)は、文部科学省による「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」(以下「加算PG」)に対応した教育プログラムを立案し、その運営を担ってきた。加算PGとは、LSの運営費交付金を原資に、各LSにおける成果、教育プログラムの内容と目標達成状況を審査して競争的に予算を再配分する仕組みである。 加算WGが立案・運営する教育プログラムは、プログラムを構成する取組の全てで目標値を上回る成果を上げ、高い評価を得ている。特に、未履修者教育、法曹コース学部連携においては、目標値を大幅に上回る結果を残した。その結果、新たな加算PG開始後の2か年度において、全国の法科大学院中1位(タイ)、2位(タイ)の高い予算配分率を受ける審査結果を得ており、LS教育の充実、法学研究科、ひいては本学のレピュテーションの向上並びに高額な予算の獲得に後継している。 また、LSの加算PGは、未履修者教育や地方法科大学院の支援に相当に注力している点に特徴があり、自校のみならず法曹養成制度の仕組み全体への貢献も果たそうとしている。 加算WGのメンバーは、教育プログラムの取組の立案と運営を受け持つ者と、全体を統括する専攻長・教務主任により構成されている。各々が適切な計画・目標値を立案するのみならず、それを執行する役割も担い、その結果を最終的に報告書に取りまとめたことにより、このような成果・貢献をもたらしたものである。 以上の功績を認め、学長表彰に選定した。

対象者	団体	人数	所属・職名等	選定理由
内田 浩史		1	経営学研究科教授	内田教授は経済学の金融分野の日本の研究者の中でも特筆すべき研究業績をあげている。特に、2024年出版の著書『現代日本の金融システム：パフォーマンス評価と展望』は、内田教授が長年行ってきた金融システムに関する研究をもとに、1970年代後半から2010年の日本の金融システムの評価を行った書籍であり、特に優れた経済図書に贈られる第65回エコノミスト賞と第68回日経・経済図書文化賞を受賞した。また、内田教授は世界的に認められる優れた研究を長年行っており、ここ3年間でも例えば、環境問題解決に向けた資金供給で政府系金融機関が重要な役割を果たしていることを明らかにし、Impact Factor 14.2のエネルギー経済分野トップ雑誌に掲載された論文や、東日本大震災による被害が異なる二つのチャンネルの両方を通じて資金制約をもたらしたことを明らかにし、銀行研究分野のトップ雑誌(Impact Factor 3.8)に掲載された論文などを発表している。これらの業績に基づき、候補者は第1回日本金融学会賞も受賞している。 また、上述の著書を中心とする研究は社会的意義も非常に大きく、社会貢献の観点からも高く評価できる。受賞した2つの図書賞はいずれも、特に大きな社会的・経済的・文化的意義を有する経済図書に対して与えられるものであり(前者は年5冊程度、後者は年1冊)、同一書籍が両賞を同時に受賞することはごく稀である(前回は2011年)。このことは、同書が日本の社会、経済、文化に対して特に意義のある優れた研究成果として、日本のメディア、金融実務家、行政から注目され、示唆に富む内容に対して特に高い評価を受けたことを表す証拠である。 以上の功績を認め、学長表彰に選定した。
神戸みらい博士道場・ROOTプログラム (代表者:人間発達環境学研究科教授 谷 篤史)	○	16	高等教育推進機構みらい開拓人材育成センター、人間発達環境学研究科、農学研究科及び附属中等教育学校の教員及び学務部の職員	神戸みらい博士道場・ROOTプログラムは、小学生高学年から高校生までを対象に、将来の科学技術イノベーションを担う人材を継続的・体系的に育成する教育プログラムである。本プログラムは、人間発達環境学研究科が中心となり長年にわたり実施してきた「ROOTプログラム(高校生向け:2017年度以降)」で培った教育実践を基盤とし、「神戸みらい博士道場(小学生高学年から中学生向け:2022年度以降)」への展開を踏まえ、現在ではJST「次世代科学技術チャレンジプログラム(STELLA)」や三菱みらい育成財団「先端・異能発掘・育成プログラム」に採択され、両プログラムが有機的に連携することにより、小中高を一貫して育成する全国的にも特色ある教育モデルを構築している。 神戸みらい博士道場では、科学への興味・関心を育む体験活動から始まり、探究活動、発展的な探究活動へと段階的に学びを深める教育を実践してきた。また、ROOTプログラムでは、高校生が大学研究室や研究機関で自ら設定した研究課題に関する本格的な研究を行い、国内外の学会発表(英語を含む)や査読論文投稿に挑戦するなど、研究者として必要な資質・能力を育成している。さらに令和7年度から、道場修了生がROOTプログラムへ進む接続体制を整備し、小学生から高校生まで切れ目なく育成する新たな教育システムを確立した。ROOTプログラム8期までの卒業生のうち、22名が本学に進学している。また、本プログラムに関わるメンターやTAは多くの学びや気づきを得て、大学院に多く進学している。 本プログラムは、兵庫県立大学、関西学院大学、甲南大学、神戸薬科大学、企業、研究機関などとの広範な連携体制のもと運営されており、地域全体で科学技術人材を育成するモデルとして評価されている。さらに、第2期プログラムにかかる事後評価においてはS判定の評価を得た。本学の教育理念である「知と人を育む」実践を体現し、地域社会と国際社会に貢献する次世代科学技術人材の育成に大きく寄与している。 以上の功績を認め、学長表彰に選定した。